

令和元年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）

全体 事業数： 59

1 子育てが楽しくなるまち「なは」

大項目 事業数： 22

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 14

（1）保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 10

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
1	ソフト 交付金	1-1-(1)	認可外保育施設の環境整備事業	認可外保育施設において、指導監督基準を維持継続し保育環境の向上を図るため、改修整備費の補助を行う。また、施設の衛生環境の向上を図るため、認可外保育施設の害虫駆除を行う。 ①改修施設数 1施設 ②衛生消毒及び防虫駆除実施施設数 約60施設	①改修実施施設 平成30年度 1施設 平成29年度 3施設 平成28年度 2施設 平成27年度 2施設 ②保育環境の衛生管理の実施 平成30年度 前期55施設、後期54施設 平成29年度 前期64施設、後期63施設 平成28年度 前期75施設、後期68施設 平成27年度 前期79施設、後期80施設	施設の改修等により保育環境の向上が図られたと感じた保育従事者や保護者等の割合 80%以上	施設の改修等により保育環境の向上が図られたと感じた保育従事者や保護者等の割合 89% 保育環境の向上が図られたかという内容でアンケートを実施した結果、回答者39名のうち35名（89%）から保育環境の向上が図られたと評価されており、目標を達成することができた。 【内訳】 ・指導監督基準維持継続事業については、施設の職員及び保護者14名から回答があり、14名が向上したとの評価。 ・衛生環境向上事業については、施設長25名から回答があり、21名が向上したとの評価。	（指導監督基準維持継続事業） ・今後の施設については保育室等室内の整備も含めて、改修箇所を施設側と一緒に検討する。 （衛生環境向上事業） ・施設の立入指導担当とともに、巡回の際に指導監督基準を維持し保育環境が向上できるよう改修補助を実施することの意義と害虫が及ぼす被害や危険な事に関する説明を行い、継続できているかも確認し保育従事者の環境整備についての意識向上を図る。また、アンケート回答率の改善に努め、事業の課題や成果などの検証の質を高める。	こどもみらい課
2	ソフト 交付金	1-1-(1)	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	「絵本等読み聞かせ」の定着を図るため、保育従事者に「絵本等読み聞かせ」に関する研修等を行う。 研修実施 絵本等配付 一施設あたり約20冊 （絵本等とは、絵本、紙芝居も含む）	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 認可外保育施設（事業所内を除く）導入率 平成30年度 98% 平成29年度 86%	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 80%以上	保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合 認可外保育施設（事業所内保育施設・企業主導型保育施設を除く）導入率 98% ・認可外保育施設54施設（事業所内保育施設・企業主導型保育施設を除く）中53施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確認し、導入率は98%となり成果目標を達成した。	・導入率達成を維持し、定着を図る。 ・研修実施や絵本等の配布の在り方を工夫する。 ・立入調査の際に、絵本の読み聞かせの導入取り組み方法（実行しやすい時間帯、絵本の種類等）を助言し、読み聞かせ実践も行う。	こども教育保育課
3	子ども・子育て支援 事業計画	1-1-(1)	認可外保育施設等保育の質向上事業	保育の専門的な研修を実施し、保育の質向上を図ることにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。 ・研修実施。	平成30年度実績 ・認可外保育施設の保育従事者を対象：保育の質向上研修 ⇒全7回 参加人数延べ271人 ・認可保育園の保育士対象：キャリアアップ研修 ⇒3科目実施（延べ9日間）受講者240人	研修を通し、保育士及び保育従事者の保育の質向上を図り、児童の福祉の向上に資する。	令和元年度実績 ・那覇市キャリアアップ研修：3科目（1科目3日間）参加人数215人 ・認可外保育施設職員対象保育の質向上研修（保育従事者対象）：年13回実施参加人数231人	・保育士及び保育従事者を対象に、研修を行うことにより、各施設の保育の質向上を目指す。	こども教育保育課

4	ソフト 交付金	1-1-(1)	ナノホイク案内人 (ナビィ) 設置事業 (コンシェルジュ設 置)	市内の保育施設への入園の支援を図るため、保 育施設情報総合サイトによる情報発信等を行う。 ①保育施設情報相談員（1名）を設置しての相 談対応 ②保育施設情報総合サイト「ナノホイク」を活用 した相談対応 ③保育施設情報（紙媒体）による窓口での紹 介。	待機児童数の減少割合 平成30年度 31% 保育施設情報相談の実施 平成30年度 152件 平成29年度 905件 平成28年度 731件	待機児童数の減少割合 10%以上減	待機児童数の減少割合 81%増 ・保育士不足で待機児童は増加しているが、 保育施設情報総合サイト「ナノホイク」の ユーザー数も増加しており、保育施設の情報 を的確に市民に提供していると考えられる。ス マホ等の携帯端末からのアクセスが80%を占 めていることから、スマホにおける視認性や操 作性を改善することにより、さらなる利便性の 向上を図る。 ・コンシェルジュ機能を強化することで、市民の ニーズを満たす保育施設を紹介し、利用希望 者と園とのアンマッチの解消を図る。アンマッチ の解消により入所者数が増加し、待機児童 解消に寄与できる。 ・「子育て応援ガイド」等の有効活用や地域 子育て支援事業実施施設との連携を図る必要 がある。	・新たな認可園やこども園、企業主 導型保育施設（認可外保育施 設）の設置など、的確かつ迅速にサ イトの更新を実施する。 ・保育施設情報総合サイト「ナノホ イク」について、スマホにおける視認性 や操作性の改善を実施する。 ・年度途中の受入等については、入 所担当グループとの調整を含めたコ ンシェルジュ機能を強化する。 ・コンシェルジュ機能強化のため、コン シェルジュへの研修の実施や園の教 育保育の状況等の情報収集を徹底 する。	こどもみらい課
5	子ども・子 育て支援 事業計画	1-1-(1)	老朽化保育所増改築 等事業	園舎の安全確保、待機児童の解消を目的とし て、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る 建設へ補助金を交付する。	旧耐震基準の私立認可保育 園 9 園の現定員計724人、待 機児童数250人（H31.4.1 時点）	現定員70人の安全確保 （※増改築予定1園の効 果）	2園中、1園の建替えが完了し、保育環境の 改善、定員70人の安全確保を行った。 他1園については部材不足により、工期が延 長し、次年度完了予定。	工期が延長した1園について、建替 えを完了させ、定員133人の安全を 確保する。また、新たに2年度事業1 年度目となる2園の建替えを円滑に 遂行させる。	こども政策課
6	子ども・子 育て支援 事業計画	1-1-(1)	児童クラブ環境整備事 業	放課後児童クラブを実施するため既存の小学校 の余裕教室等の改修等や必要な設備の環境整 備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の 設置促進等を図る。	H30年度は36校中26校におい て、学校内の放課後児童クラブ が活動している。	学校内で放課後児童クラブ が活動する学校を1校増や す。	・特別支援学級の増等により、学校施設が使用 できないため、学校内で活動する放課後児 童クラブ数は前年度と同じである。	全36校内で放課後児童クラブが活 動していること。	こども政策課
7	子ども・子 育て支援 事業計画	1-1-(1)	児童クラブ運営補助金	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小 学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適 切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図 ることを目的に設置された児童クラブへの運営費の 補助。	児童クラブ数：86クラブ 登録者数：4,603人 （平成30年度）	児童クラブ数：90クラブ 登録者数：4,515人	児童クラブ数：91クラブ 登録者数：4,769人	全36小学校内で放課後児童クラブ が活動していること。	こども政策課
8	子ども・子 育て支援 事業計画	1-1-(1)	乳幼児健康支援一時 預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期に あるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設 された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預 かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支 援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の 向上に寄与することを目的とする。	3 箇所開設 （令和元年9月3日現在）	3 箇所開設を継続	病児保育施設：2 施設 病後児保育施設：1 施設 延べ利用者数：3,054人 病児・病後児保育事業は保護者の子育て と就労の両立を支援するとともに、児童の健 全な育成及び資質の向上に寄与するもので あり、年々利用者数が増加する傾向である。 4行政区に各1 施設ずつの設置を目指してお り、次年度は小緑地区での新規施設開設を 目標としている。	3 箇所開設を継続し、4 箇所目の 開設を検討	こどもみらい課

9	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	認可保育園9園にて実施中（令和元年9月3日現在）	開設箇所増で実施（目標：25箇所）	一時預かり実施園（認可園）：10園 延べ利用人数：4,939名 一時預かり事業は、子育て家庭が気軽に利用できるサービスとして需要が高い。保育の要件があるが入所できていない待機児童の利用が多く、保護者のリフレッシュの為というような利用があまりできていない。実施園も減少傾向にある。	公立保育所と合わせて25箇所開設	こどもみらい課
10	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(1)	待機児童解消等加速化事業	待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設等による保育環境の整備に要する費用の補助等を行う。	待機児童数250人（H31.4.1時点）	1園の整備を予定し、H30・R1の2年度事業2年度目を円滑に遂行する。 R1に完了し、新たに60人の定員を確保する予定。	1園新設し、60人の定員を確保した。	2年度事業2年度目の1園及び3年度事業3年度目の1園の計2園を完了させ、保育定員を確保する。	こども政策課

（2）家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
11	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(2)	子育て支援員研修事業	子ども・子育て支援法に基づく給付又は実施される一時預かり、地域子育て支援拠点事業において、地域の実情やニーズに対応できるよう担い手となる子育て支援員の育成及び資質の確保を図るため研修を実施する。	「基本研修・専門研修」及び「フォローアップ研修」を実施	保育士不足の地域実情に鑑みできるだけ早期に研修を実施し、受講者全員の修了証を交付する	令和元年度実績 子育て支援員研修（地域保育コース：地域型保育）を年1回（7日間）実施 地域型保育コース 84人 フォローアップ研修 16人	・子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る ・フォローアップ研修の実施により支援員の育成と質の向上につなげる	こども教育保育課
12	子ども・子育て支援事業計画	1-1-(2)	地域子育て支援センター事業（認可）	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	4箇所開設	4箇所開設を継続	令和元年度利用延べ人数：22,056人（4ヶ所合計） 地域の子育て親子の交流を図り、子育て親子の出会いの場を提供している。子育ての悩みに対する相談から様々な援助を行い、安心して子育てができる環境づくりに努めている。	令和2年度は5箇所、令和3年度以降はつどいの広場との関係で4箇所で開催を検討。	こどもみらい課

（3）妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
13	那覇市母子保健計画	1-1-(3)	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	延べ受診者数34,883人 一人当たり受診回数11.33回（平成30年度）	一人当たり平均受診回数11.33回	延べ受診者数33,896人 一人当たり平均受診回数11回（令和元年度）	引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
14	那覇市母子保健計画	1-1-(3)	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	助成額30万円：114件 助成額15万円：76件 助成額7万5千円：135件 助成額15万円（男性不妊）：2件（平成30年度実績）	助成額30万円：121件 助成額15万円：117件 助成額7万5千円：141件 助成額15万円（男性不妊）：5件	助成額30万円：135件 助成額15万円：87件 助成額7万5千円：122件 助成額30万円（男性不妊）：2件	引き続き、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 8

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
15	総合戦略	1-2-(2)		中学1年生を対象に行われる意識啓発事業。いじめ、性暴力、若年者同士のDVである「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する「CAPプログラム」を実施する。	市立中学全17校実施予定 (平成31年4月12日)	市立中学全17校実施。 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。	市立中学全17校実施済。 ※令和元年度は、計3,084人が受講（生徒2,915人、教職員144人、保護者・その他25人）。 思春期の心と体の変化、安心、安全な人間関係の築き方、デートDVのことを知ってもらい、いじめやデートDVの防止、将来のDV防止につながる取り組みができた。	市立中学全17校実施。	平和交流・男女参画課
16	ソフト 交付金	1-2-(2)	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業	学校内の相談室等において不登校傾向にある児童生徒の相談・支援等を行うことで、不登校の改善を図る。 ○教育相談支援員の配置率（数） 小学校：100%（36校：36人） 中学校：100%（17校：17人） ○生徒サポーターの配置率（数） 中学校：100%（17校×2人）	不登校児童生徒の登校復帰率 平成30年度 小：22.4%、中：48.8% 小・中学生の不登校率の改善 平成29年度 小：0.87%、中：4.22% 平成28年度 小：0.66%、中：4.12% 平成27年度 小：0.41%、中：3.35% 中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 平成29年度 16.7% 平成28年度 22.8%	不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 30%以上 中学校 68%以上	不登校児童生徒の登校復帰率 小学校 31.5% 中学校 53.0%（速報値） ・複雑な家庭環境が背景にあるケースも多く、小・中学校にまたがる家族構成のケースに対する教育相談支援員の関わりが増えている。 ・適切なアセスメントや支援計画に基づく小中での連携や、他職種（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等）を交えた支援体制の強化を図る必要がある。 ・生徒サポーターの活動についても、学校職員、地域との連携を図りつつ、生徒一人一人に応じた支援を行っていく必要があり、効果的な活動を行えるよう連携を深めながら事業をすすめていく必要がある。	・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。 不登校児童生徒や保護者の支援に取り組むと共に、児童生徒にあった個々の対応のため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。 ・教育相談支援員では対応が厳しい事案等は、スクールソーシャルワーカー等他とも連携するなど、多面的な支援体制を確立し不登校の未然防止に努める。 ・生徒サポーターは引き続き、学校教職員と地域との連携を深め、情報共有を図り、個々に応じた支援の充実につとめる。	教育相談課、 学校教育課

17	ソフト 交付金	1-2-(2)	基礎学力向上のための 学習支援事業	小学校への学習支援員の配置及び申請のある 小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学 力の向上を図る。 ・学習支援員の配置 小学校（全36校） ・学習支援ボランティアの派遣 小中学校（学校の申請による）	沖縄県学力到達度調査の県と の差 平成30年度 ①小学校算数（3年）：3.3 ポイント ②中学校数学（2年）：1.5 ポイント 平成29年度 ①小学校算数（3年）： +1.2ポイント ②中学校数学（2年）： +4.8ポイント	沖縄県学力到達度調査の 県との差 ①小学校算数（3年）： 1.3ポイント ②中学校数学（2年）： 3.3ポイント	沖縄県学力到達度調査の県との差 ①小学校算数（3年）：+2.5ポイント ②中学校数学（2年）：+2.8ポイント ・児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着 を図り、さらなる学力向上を図っていく必要が ある。 ・早期の事業実施と人材確保を行う必要があ る。 ・学習支援ボランティアについては、活用してい ない学校においてボランティアの確保が課題と なっている。	・学校と教育委員会との連携を充 実・強化し、きめ細かな教育環境の 提供を図ることで、児童の積極性や 学習意欲が向上し、基礎学力の向 上が図られる。 ・引き続き、年度末に校長連絡協 議会等を通して、小学校に対し事 業の案内を行い、各学校における早 期人材確保を促す。 ・学習支援ボランティア事業につい ては、学校教育に精通した退職教員 を中心にボランティア確保に努め、学 習に遅れのある児童生徒を個別に 対応することによって、基礎学力の定 着を図り、本人のやる気を導き出せ る指導に取り組んでいく。	学校教育課
18	子ども・子 育て支援 事業計画	1-2-(2)	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集 い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図り、 育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置 することにより、子育ての負担感の緩和を図る。また 安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地 域の子育て支援機能の充実を目的とする。	10箇所開設	10箇所開設を継続	令和元年度利用実績：28,702人（延べ 人数） 1,631日（開設日数） 地域の児童館や商店街の空き店舗等、より 身近な施設を利用した事業で、子育て親子 が気軽に利用できると好評である。また各施 設で行われる育児講座なども好評である。	令和2年度10箇所開設、令和3 年度以降は地域子育て支援セン ターとの関係で8箇所開設を検討。	こどもみらい課

（3）子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数： 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
19	那覇市子 どもの貧困 対策庁内 推進会議	1-2-(3)	小中学校貧困対策支 援員配置事業 （子ども寄添支援員 （スクールソーシャル ワーカー）配置事業） ※国庫補助「沖縄子 供の貧困緊急対策事 業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的 な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々 な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援 員」を全中学校に派遣し、学校現場や行政等と連 携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中 学生の貧困問題対策に取り組む。	年間467人支援	年間380人支援	年間479人支援 教育分野に加え、社会福祉等の専門的な 知識や技術が必要とされており、市内53小中 学校に、寄添支援員18人を配置。 各支援員の活動をサポートし、適宜に助 言・指導を行える体制整備として、コーデ ィネート機能の拡充が必要である。	年間380人支援（支援員17人× 児童生徒約22人）	教育相談課
20	那覇市子 どもの貧困 対策庁内 推進会議	1-2-(3)	こども貧困対策居場所 運営支援事業 （自立支援教室（む ぎほ学級）事業） ※国庫補助「沖縄子 供の貧困緊急対策事 業補助金」	貧困家庭（準要保護世帯等）の小中学生の 中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある 子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確 保し、様々な体験学習を通して集中的にサポート し、学校や社会への適応促進及び将来の社会的 自立・自律に向けた支援を行う。	年間32人支援	年間32人支援	年間29人支援 むぎほ学級での様々な体験を通し、達成す る喜びを体感することで、自信を持って取組む 等の変化が現れている。	年間30人支援	教育相談課

21	那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	1-2-(3)	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業	子どもの貧困対策を推進するために必要な会議運営及びその事務を行うための事業（こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業）を行う。「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金」を活用した「子供の貧困対策支援協議会」の運営についても同事業内にて実施する。また、「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」の運営など「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行に向けた庶務業務を行う。	平成30年度は、こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議を7月、10月に開催し、庁内関係課で情報を共有した。H30.8月に民間団体、企業、市で構成する市民会議（準備会）を開催した。また、準備会主催によるパネル展を3か所で実施した。	市町村独自計画の努力義務化等が含まれる法改正を受け、本市の計画策定の必要性について、国や県の指導・助言も踏まえ、情報収集を行う。また、市民会議（準備会）の実施について、開催時期等を検討する。	庁内推進会議：2回開催 市民会議（準備会）：パネル展（3か所） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により市民会議（準備会）の開催は延期。 課題としては、コロナ禍により、関係機関との連携がとづらい状況となったことや、各種事業について計画通りに予算執行ができなかった業務が生じたこと。	子どもの貧困の解消に向け、国や県との連携、庁内関係課及び地域の支援団体や企業等とも情報共有を図り、沖縄の子どもの貧困の連鎖を断ち切るための取り組みを継続して実施する。	こども政策課
22	那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	1-2-(3)	子供の貧困対策事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	平成30年度 ・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生479人 ・支援員研修：実施 ・居場所の運営支援：16箇所	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人 ・支援員研修：継続 ・居場所の運営支援：20箇所	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生385人（小学生170人、中学生168人、高校生等47人） ・支援件数：6,085件 ・支援員研修：18回 ・居場所の運営支援（補助事業団体）：18箇所 支援員13人を配置し、生活保護世帯の子ども達について、世帯や学校、関係機関と連携を行いながら、居場所などにつなぎ自立助長のための支援を行った。また、支援員の資質向上等を図るために研修会を実施した。 また、子どもの居場所の観点から貧困対策を行うために、上記支援員との連携を図るほか、子どもの居場所への補助金等による運営支援を行った。	・支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人 ・支援員研修：継続 ・居場所の運営支援（補助事業団体）：18箇所	保護管理課

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

大項目 事業数： 27

1. 産業創造

中項目 事業数： 19

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

小項目 事業数： 12

ID	検証の場	総合戦略上の施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
23	ソフト交付金	2-1-(1)	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光誘客を図るため、観光資源である「一万人のエイサー踊り隊」の開催支援等を行う。 (8月上旬に開催、R1年度で25回目の実施)	来場者数 H30年度 95,000人 (晴) H29年度 95,000人 (晴) H28年度 32,000人 (雨) H27年度 65,000人 (雨) H26年度 94,000人 (晴)	来場者数：96,000人	来場者数：90,800人 ・外国人観光客にも対応した、多言語標記のサイン等を設ける。また、視認性を高める工夫も必要である。 ・早い段階で、広告物の制作やSNS、広報誌等を活用した情報発信等に取組む必要がある。	来場者の満足度向上を目指し、運営体制の強化を図る。また、運営主体の広報に加え、本市の広報誌やSNS、総合案内板を活用した取組みを支援する。	なはまち振興課

24	ソフト 交付金	2-1-(1)	国際通りトランジットマ イル推進事業	観光客・地元客の誘客を図るため、国際通り商 店街振興組合連合会が実施するトランジットモール の取組を支援する。 実施回数：35回 ※過去5か年の平均値で設 定。 【参考】 H24：35回 H25：37回 H26：35回 H27：36回 H28：34回 H29：36回	トランジットモール開催時の歩行者通行量1日 平成30年度 22,988人 平成29年度 20,958人 平成28年度 21,179人 平成27年度 21,902人 平成26年度 17,300人 平成25年度 18,000人 平成24年度 20,000人	トランジットモール開催時の歩 行者通行量1日：21,200 人	トランジットモール開催時の歩行者通行量1 日：22,846人 ・令和元年度那覇市中心商店街通行量調 査報告を基に、トランジットモール起点4か所 の通行量から算出（調査日：令和元年12 月15日）。 ・前年度に比べ、通行量は若干下がったが、 平年並みの集客効果はあった。	・イベントの企画にあたっては、関係 機関との調整期間を盛り込んだ無 理のないスケジュールとなるよう実施 主体に対し助言していく。 ・関係機関との円卓会議開催に向 けて、より一層提案・協議を行い、 新たなトランジットモールの使い方 についての取組みを支援していく。	なはまち振興 課
25	ソフト 交付金	2-1-(1)	マチグー総合案内所 事業	観光客の利便性の確保を図るため、中心商店街 （マチグー）に案内所を配置する。 ①案内所の運営 案内スタッフ 常時1名以上配置 （開所時間9時～20時 年中無休 ※元旦除く） ②マチグーの案内、広報誌の配布	案内所利用者数 平成30年度 26,096人 平成29年度 27,238人 平成28年度 20,377人 平成27年度 19,255人	案内所利用者数：28,200 人	案内所利用者数：20,260人 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来街 者が減少する中、消毒用アルコールの設置、 定期的な換気や除菌作業を行い、利用者 にとって安全安心な案内所作りを行う必要 がある。	・新型コロナウイルス感染症の影響に より休業する店舗があるため、利用 者からの問い合わせに対し速やかに 案内ができるよう、きめ細やかな情報 収集を行う。 ・ホームページやSNS、まちなか周 遊情報提供システムを活用しウェブ 上での情報発信を継続し強化して いく。	なはまち振興 課
26	ソフト 交付金	2-1-(1)	プロ野球キャンプ等支 援事業	読売巨人軍春季那覇キャンプ及びプロ野球公式 戦を実施することで、観光誘客を図る。 ・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として 「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘 客を図る。 ・雨天時に対応する屋外ブルベン用大型 TENT を設 置する。 ・屋外ブルベン及びグラウンド等整備し、キャンプ実 施支援を行う。 ・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。 ・陸上競技場、補助競技場をプロ野球キャンプ仕 様に整備作業を行う。 ・来場者と選手の安全確保を行う。 ・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。 ・ガイドブック・ノベルティグッズを製作し、観光PRの 広報活動を実施する。	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 平成30年度 120,061人 ・プロ野球公式戦1試合入場 者数 平成30年度 15,536人 ・キャンプ一日平均見学者数 平成29年度 8,959人 平成28年度 6,461人 平成27年度 7,013人	・読売巨人軍那覇キャンプ延 べ見学者数 108,600人 ・プロ野球公式戦1試合入 場者数 13,800人	読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 85,321人 プロ野球公式戦1試合入場者数：17,309 人 ・急なキャンプ内容の変更にも対応できるよ うにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定し て十分な余裕を持って事業を実施する必要が ある。 ・今後の新型コロナ感染症の動向を踏まえ、 スケジュールや施設整備のほか受入環境整 備についても例年ない対応が必要となる。	・新型コロナウイルス感染症の影響も あり、事業全体のスケジュール等が 大きく左右される可能性もあるため、 最大限の余裕をもって事業に取り組 む。 ・施設整備等にあたり、新型コロナウ イルス感染症拡大防止策を講じるこ とを検討する。	観光課

27	ソフト 交付金	2-1-(1)	プロ野球キャンプにぎわ い創出事業	読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ス テージイベント、案内看板等を設置することにより、 キャンプ会場を訪れる観光誘客を図る。 ・キャンプ期間中ステージイベント等の実施 ・案内施設等の設置 ・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手 ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、ス タッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、 夜間警備 ・キャンプ休養日警備 ・広報活動の実施	・読売巨人軍那覇キャンプ延べ 見学者数 平成30年度 120,061人 ・キャンプ一日平均見学者数 平成29年度 8,959人 平成28年度 6,461人 平成27年度 7,013人	・読売巨人軍那覇キャンプ延 べ見学者数 108,600人	読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 85,321人 ・球団のキャンプの実施方針が決まるのが、毎 年約2ヶ月前となっており、PRのために必要な 期間が限られる。 ・今回より1軍のみのキャンプ実施となった。 ・新型コロナウイルスの影響により、今後は感 染症対策にも配慮したPRが必要となる。	・新型コロナウイルス感染症の影響 で観光客が激減している中、さら には公式戦の日程にも影響が出てお り、来年の春季キャンプについては不 透明な部分が多い。 ・今後も引き続き球団と連携を取り ながらキャンプに向けて動いていくと ともに、新たな広告媒体の活用を検 討し、感染症対策も取り入れながら のPRが必要になる。	観光課
28	ソフト 交付金	2-1-(1)	観光案内所外国人対 応スタッフ配置事業	外国人観光客の増加に伴い、外国人観光客へ の利便性確保を図るため、外国語対応可能なス タッフの配置を行い観光案内所運営を行っている那 覇市観光協会への支援を行う。 ・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必 要なスタッフ(常勤7名、パート3名)配置等に係る 経費を支援する。 ・アンケートの実施等により利用者の満足度及び ニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本 市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	・外国人観光客の案内所の利 用者 平成30年度 13,720人 平成29年度 16,865人 平成28年度 16,115人 平成27年度 13,912人 ・利便性が確保されたと感じてい る外国人観光客の割合 平成30年度 98%	・外国人観光客の案内所の 利用者 13,720人（対前 年度並） ・利用ニーズに対応した観光 案内の実施 ・利便性が確保されたと感じ ている外国人観光客の割合 80%以上	外国人観光客の案内所の利用者 10,762 人 利用ニーズに対応した観光案内の実施 実 施 利便性が確保されたと感じている外国人観光 客の割合 99% 利用者が目標を下回った原因として、以下3 点が想定される。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による渡航の 中止・自粛の影響 ・平成30年12月供用開始となった那覇バス ターミナルに併設された県の観光案内所の開 所による影響 ・日韓情勢の悪化による影響	・観光案内所は今後も一定のニーズ が見込まれることから、アンケート等を 基に利用者ニーズの把握と対応につ いて引き続き取り組み、利用満足度 の維持とサービスの質向上等に努め る。	観光課
29	ソフト 交付金	2-1-(1)	外国人観光客受入整 備事業	外国人観光客の受入体制の整備を図るため、那 覇クルーズ促進連絡協議会の活動支援、市街地 や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣、語学 講座の実施等を行う。 ・店舗へのサポート要員の派遣 ・語学講座の開催 ・クルーズ船受入に係る事業に対する支援	・受入体制について満足している 外国人観光客の割合 H30年度 96% ・船会社の満足度 H29年度 観光案内94%、送 迎演舞100% H28年度 観光案内89%、送 迎演舞89% ・外国語サポート要員を派遣し た店舗数 H28年度 65店舗 ・語学講座受講生の数 H28年度 延500人	受入体制について満足してい る外国人観光客の割合 80%以上	受入体制について満足している外国人観光 客の割合 95% ・本市を訪れた外国人の満足度は90%以上 となっており、大半の外国人が満足している結 果となった。	・講座実施体制の見直しや内容の 改善など、現場の声に即した講座を 展開することで受入体制の整備を 図っていきたい。	観光課

30	ソフト 交付金	2-1-(1)	沖縄国際映画祭関連事業	観光客の誘客を図るため、沖縄映画祭開催に係る運営費の一部を実行委員会に補助する。 沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数 平成30年度 63,000人（雨天） 平成29年度 91,000人 平成28年度 80,000人	沖縄国際映画祭那覇市来場者数（国際通りレッドカーペット）：92,000人	沖縄国際映画祭那覇市来場者数（国際通りレッドカーペット） 92,000人 ・天候にも恵まれ、多くの豪華ゲストが登場した。国内外からメディアなども多数訪れ生中継も行われるなど、国際通りで開催するレッドカーペットは依然として高い注目度を保っている。	・バス会社への協力依頼を強化する。 ・当該ポイントへの警備員の増員やボランティア確保についても早めに補助事業者と調整する。	観光課
31	ソフト 交付金	2-1-(1)	那覇三大祭り関連事業	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽」「琉球王朝祭り首里」の開催の支援等を行う。 ・「那覇ハーリー」事業等の開催支援 ・「那覇大綱挽まつり」の綱製作など事業実施に係る支援 ・「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援 ・「那覇ハーリー」及び「那覇大綱挽まつり」における会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報 ・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」、「琉球王朝まつり首里」における雑踏警備の実施	那覇ハーリー来場者数 平成30年度 164,000人 平成29年度 174,000人 平成28年度 180,000人 平成27年度 210,000人 「那覇大綱挽」来場者数 平成30年度 270,000人 平成29年度 270,000人 平成28年度 275,000人 平成27年度 275,000人 「琉球王朝祭り首里」来場者数 平成30年度 雨天中止 平成29年度 48,300人 平成28年度 48,000人 平成27年度 84,000人	「那覇ハーリー」来場者数：192,000人 「那覇大綱挽」来場者数：272,600人 「琉球王朝祭り首里」来場者数：48,600人	・「那覇ハーリー」来場者数：202,000人 爬龍船競漕と会場イベントの連携に改善の余地があると思われる。また爬龍船振興会の財務状況は脆弱であり、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「那覇大綱挽」来場者数：270,000人 近年増加している外国人観光客向けに、英語・中国語のアナウンス対応するなど分かりやすいまつり作りに取り組む。綱挽きという誰でも参加可能なイベントで多くの方が伝統文化を体験できるが、所管団体の那覇大綱挽き保存会の財務状況は脆弱であるため今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「琉球王朝祭り首里」：中止 所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合でレーザーショーや花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右されるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。	・那覇三大祭りは他府県及びアジアを中心に海外からも多くの観光客が観覧・参加する本市の重要な観光資源であるとともに、伝統文化の保存・継承に重要な役割を担っており、今後も開催に向け補助を行う。 ・それぞれの祭りを所管する那覇爬龍船振興会、那覇大綱挽保存会、首里振興会ともに財務状況は脆弱であり、関連グッズの販売など自主財源確保に向けた取組を検討する。 ・県内外に向けた広報活動、外国人観光客への多言語対応の強化を検討し、また来場者の安全を確保し満足度を高めるための警備業務を引続き行う。	観光課
32	ソフト 交付金	2-1-(1)	観光入込統計調査事業	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果の活用を図る。 ・那覇空港において年4回1,500人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には、娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。 ・県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市との比較・検証を行う。	(H30年度実績) 観光入込統計調査完了、調査報告書作成 (H28年度、H29年度実績) アンケート調査の実施及び観光統計作成	観光入込統計調査及び統計書作成の完了 調査報告書作成 宿泊人数の年平均伸び率 1.8%増 平均宿泊数の年平均 9.8%増	観光入込統計調査及び統計書作成の完了 調査報告書作成 宿泊人数 3.57%増 平均宿泊数 0.66%増 ・これまで那覇空港国内線乗客待合室において、アンケート調査を実施しているが、那覇空港搭乗待合室への立ち入りの要件が厳しく、難しくなってきたことから、新たな調査手法への変更も見据えて、今後の調査手法を検討する。	・観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、調査手法の検討及びアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ること で、統計データの更なる充実を図る。	観光課
33	ソフト 交付金	2-1-(1)	観光協会ホームページ強化事業補助金	安心安全に繋がる情報を提供することで良好な観光地のアピールを図るため、観光協会ホームページのリニューアルに対し支援を行う。	新規事業	観光協会ホームページの強化構築 HP強化構築	安心安全に繋がる情報を提供することで良好な観光地のアピールを図るため、観光協会ホームページのリニューアルに対し支援を実施した。	事業終了	観光課

34	ソフト 交付金	2-1-(1)	「なはでナイト」開発事業	本市における観光客の活動時間の延長、市内消費機会の増加を図るため、夜型観光エンターテインメントの創出・発信に向けた事前調査業務を実施する。	新規事業	「なはでナイト」調査報告書の作成	「なはでナイト」調査報告書の作成 実施 ヒアリングやアンケート調査の結果、夜型観光推進においては、以下の課題が挙げられる。 ・インバウンドへの集客苦慮 ・コンテンツ単体ではなくエリアとしての情報発信 ・防犯・治安対策、地域の環境美化への対応 ・集客に向けた夜間の公共交通の強化 なお、調査完了時点では新型コロナウイルス感染症の影響が見通せなかったが、コロナ禍は観光関連産業に多大な影響と今後の旅行スタイルに変化を及ぼすと見込まれる。夜型観光推進するため本調査結果を踏まえつつ、感染拡大防止の観点等コロナ後の視点を取り入れる必要がある。	本調査事業により、夜型観光推進のためのR2年度以降の方策案が示された。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新しい生活様式に沿った旅行スタイルへの変化への対応が求められる。 安心・安全な環境確保と新しい旅行スタイルに沿った夜型観光コンテンツを踏まえて、夜型観光推進の在り方を検討する。	観光課
----	------------	---------	--------------	---	------	------------------	---	--	-----

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数： 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
35	ソフト 交付金	2-1-(2)	企業立地促進事業	本市における企業立地の促進及び雇用創出を図るため、一定の要件を満たした立地企業及び新規創業企業に助成を行う。 ・市民新規雇用支援 ・市内立地企業への支援	・新規常用雇用者数 平成30年度 10名 平成29年度 17人 平成28年度 46人 ・新規企業立地社（申請者） 平成30年度 3社 平成29年度 3社 平成28年度 5社	・新規常用雇用者数：22名 ・新規企業立地社（申請者）：4社	新規常用雇用者数：25名 新規企業立地社（申請者）：3社 ・雇用要件等の要件の緩和や立地企業が利用しやすい制度の再検討を進める必要がある。また、関連機関と連携を図りながら広く情報発信を行い、周知方法を改善することで、新規企業立地社及び新規常用者の増加に繋げることが必要。	（新規企業立地申請者） ・なは産業支援センターや I T 創造館等の関連機関、本市事業である「企業誘致活動サポート事業」との連携を図り、本市への立地を検討している企業等に対して本事業やその他事業についての情報提供を行うなど、積極的にアプローチを行う。また、本事業周知用のチラシ作成や、昨年度より早い段階でより多くの周知活動を行う等、当事業の認知向上の為、周知活動の改善を行う。 ・補助メニューや補助額等、内容の見直しに取り組む。 ・市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。	商工農水課

36	ソフト 交付金	2-1-(2)	なは産業支援センター 育成支援事業	なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等の育成並びに本市経済の振興発展に寄与するため、相談等の支援、情報発信、セミナーやイベント等の開催を行う。 ①経営課題に対する各種相談及び指導、定期的な社長会の実施、企業カルテの作成 ②企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育研修・セミナーやマッチングイベントの開催：8回以上 ③地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催。	支援を受けたことで企業経営に役立ったと感じた対象事業者の割合 平成30年度 31.30% 入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大が図られた割合 平成29年度 73%	支援を受けたことで、企業経営に役立ったと感じた事業者の割合 80%以上	支援を受けたことで企業経営に役立ったと感じた対象事業者の割合 80.0% ・教育研修事業に関して、入居企業が登壇するセミナーやイベントの企画を増やし、入居企業間の当事者意識を醸成し、さらなる活性化を目指す必要がある。 ・教育研修業務に関しては、実践スキル向上セミナー及び経営者支店を学べるセミナーの他、好評であった情報通信産業の専門家によるセミナー等について、入居企業の意見を踏まえたセミナーの実施を目指すことが必要。	・入居企業からの相談をワンストップで行える体制を維持しつつ、地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催を積極的に展開していく。	商工農水課
37	ソフト 交付金	2-1-(2)	企業誘致活動サポート事業	県外企業を本市への誘致を推進するための活動等を実施する。 ①意向調査：3,000社以上に実施 ②企業訪問：本市へ立地可能性の高い企業を50社以上訪問 ③市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング：1回	誘致企業数 平成30年度 11社 平成29年度 5社 平成28年度 5社 平成27年度 0社	①誘致企業：3社以上 ②ビジネスマッチング参加企業：30社	誘致企業：3社 ビジネスマッチング参加企業：30社 ・令和元年度立地の3社については、昨年度までに訪問やツアー・ビジネスマッチング等により継続してアプローチを行ったこともあり立地に繋がり、目標を達成できた考える。 ・意向調査結果を踏まえ、IT関連（15社）及び卸・物流関連（15社）に関心のある企業を本市へ招き、現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアー・交流会を実施した。うち、16社（IT8社、物流8社）が沖縄県への進出を検討するとのアンケート結果があった。 ・また、平成28年度～平成30年度にツアー・交流会へ参加した企業への追跡調査では、交流会に参加した結果、県内企業との取引拡大に繋がったと回答した企業が7社あったことから、今後も継続的に誘致活動を展開したい。	・引き続き情報通信や物流、観光分野の企業誘致に加えて、既存産業に付加価値を与え地域経済に好循環を与える企業の誘致やビジネスマッチングを推進していく。	商工農水課

38	ソフト 交付金	2-1-(2)	なはし創業・就職サ ポートセンター運営事 業	市民の創業及び就業の支援を図るため、創業・ 就職に関する相談等を実施する。 ・創業・就職相談実施 ・創業・就職セミナー開催	・相談窓口利用者数 平成30年度 1,732人 平成29年度 1,349人 ・創業者数 平成30年度 4人 平成29年度 6人 ・就職した人数の割合 平成30年度 2.6% ・就職者数 平成29年度 38人	・相談窓口利用者数 2,000人 ・創業者数 6人以上 ・就職した人数の割合 3.09%	相談窓口利用者数 1,068人 創業者数 7人 就職した人数の割合 4.78% ・これまで就職関連の広報としてハローワーク へのチラシ設置が有効であったが、ハローワーク にチラシ配置できず、周知が不十分となりセミ ナー参加者が定員割れとなることもあった。 ・コロナの影響により3月以降に予定していた セミナー等が中止となり利用者数にも影響が でている。	・業種を絞った内容や、創業前後の 段階別のセミナー等、対象者を絞っ たセミナーの開催を検討する。 ・コロナの影響による解雇・雇止め による離職者に対し、再就職の支援を 強化する。 ・創業前に持続可能な事業計画、 資金計画であるかの具体的アドバイ スやセミナーの開催、また、創業後 には安定した経営を図るため、今後の 業務のアドバイスを行う等、利用者 のニーズに合わせた対応を行い、連 携支援機関（商工会議所、金融 機関等）との協力を強化する。 ・若者の創業意欲をかき立てるベン チャーマインドシップの取り組みが好 評のため、さらに継続しながら強化し ていく。	商工農水課
----	------------	---------	------------------------------	--	--	--	---	--	-------

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 3

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
39	ソフト 交付金	2-1-(3)	那覇の物産展事業	那覇市長賞を受賞した商品、その他市内事業 者の商品を知ってもらい、売上増加に繋げるため、 「那覇の物産展」の開催等を行う。 ・那覇市長賞商品の選定 ・那覇の物産展の企画・開催	物産展来場者数 平成30年度 200,650人 平成29年度 205,000人 平成28年度 407,000人 平成27年度 192,000人	物産展来場者数 74,000 人	物産展来場者数 194,460人 ・物産展については、開催時期が3月だったと いうこともあり、首都圏では外出を控える傾向 がみられ、例年よりも売上額が伸びなかった。	・物産展に出品した商品を物産展 終了後も継続的に販売できるようイ ンターネット販売等の新たな販路につ いて検討する。 ・沖縄県域を対象とした物産展への 出店や各種イベント等に併せた物産 展を開催する。	商工農水課
40	ソフト 交付金	2-1-(3)	中小企業事業者の県 外・海外向け販路拡 大支援事業	販路開拓の前段となる商談会に出展して、商談 の機会を増やし、商談成約を図る ・販路拡大支援	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数） 平成30年度 2.0%（3件 /148件） 平成29年度 7.14%（4件 /56件） 平成28年度 3.24%（6件 /185件） 平成27年度 5.41%（6件 /111件）	商談成約率（商談成約件 数/商談件数）が10%以上	商談成約率 7.5%（10件/133件） ・R1年度は、成果目標について商談件数は ほぼ目標値だが、商談成約率で未達成となっ ている。 ・観光の伸びに伴い、本県の特徴ある加工食 品等については、お土産品等での一定の需要 は確保されつつあるものの、その販路開拓が 産業自立発展のための大きな課題となってい る。更に雇用確保のための取り組みが必要で あり、県外や海外にも県産加工食品等の販 路を拡大していく必要がある。	・成果報告書の結果を踏まえて、本 事業の実施により、中小企業の振 興と雇用の拡大に繋がっているか検 証していく。 ・H27年度より実施している「市内 企業経営基盤強化事業」（県外・ 海外への販路拡大のノウハウ等を学 ぶ講座を3回程度開催）と連携し た取り組みを進め、市内企業の経営 基盤強化に努める。また、講座参加 企業へ、本事業の広報周知を行う。	商工農水課

41	ソフト 交付金	2-1-(3)	民間資金調達促進 マッチング事業	起業家等のアイデアやビジネスプランを形にするための支援期間を十分に確保するとともに、当該事業について県内外の企業や出資者等への周知PRを強化し、継続して起業家等の支援を実施する。 (1)募集・事前審査 (2)メンタリング支援（マーケティング、資金調達等） (3)出資マッチングの場の開催 (4)プレゼン審査通過後のサポート	投資実行率： 平成30年度 9%	投資実行率：50%	投資実行率：0% ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり0%（0件）となった。投資のマッチングにつなげるためには、一定程度の期間を要する必要があることが課題として挙げられる。 ・これからの社会様式に合わせてオンラインイベントやオンライン個別商談会など、新型コロナウイルス感染症の予防を徹底しながら事業を実施する必要がある。	・企業の成長に繋げるという目的に資するべく「ビジネスマッチング率」等も成果指標に入れるべきと判断した。また、コロナ禍を踏まえた新しい社会様式に合わせ、オンラインイベントやオンライン個別商談会など、新型コロナウイルス感染症の予防を徹底しながらの事業実施も合わせて検討する。	商工農水課
----	------------	---------	---------------------	---	---------------------	-----------	---	---	-------

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 6

（1）幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 4

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
42	総合戦略	2-2-(1)	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育を導入する。	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数：＋4.2％ ②中学校数学：－3.8％ (H26～H30 平均) ・小中学校の不登校率（数） ①小学校：1.20% (228人) ②中学校：4.38% (406人) (R30年度：R元年6月時点)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数：＋3.0% ②中学校数学：－2.5% ・小中学校の不登校数の改善 各学校の不登校を1人減少させる	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数：＋3.4% ②中学校数学：－2.8% ・小中学校の不登校数の改善 不登校が1人以上減少させた学校 ①小学校3 6 校中8 校 ②中学校1 7 校中6 校	【今後のスケジュール】 (1)発達段階に応じためざす児童生徒像の共通理解 (2)系統的な学習内容の共通理解 (3)小中連携した系統性のある生徒指導（特支、教育相談含む）の充実・発展 (4)組織体制の確立	学校教育課
43	総合戦略	2-2-(1)	福州市友好都市交流事業	那覇市、福州市の児童生徒が毎年交互に訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイ等を通して相互理解を深める。両市の児童生徒が交流を通じて、歴史や文化等において理解を深めることで、国際感覚を身につけた人材の育成につながることを目的とする。	・那覇福州児童生徒の相互訪問の実施数：24回 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人数：155人 (平成7年～平成30年度) ※H30派遣者分までの数値	(令和元年度：受入年) ・福州市より児童生徒の受入を行い、様々な交流を行う。 ・受入校：3校 ・福州市児童生徒15名 ・各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深める。(令和2年度：派遣年)	(令和元年度：受入年) ・福州市より児童生徒の受入を行い、学校活動やホームステイ等を通して交流を実施した。 ・受入校：3校 ・福州市児童生徒14名 ・各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深めることができた。	(今後の取り組み) ・那覇福州市児童生徒の相互訪問を継続実施する。 R1年度：受入実施 R2年度：派遣実施 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人数：155人 (平成7年～平成30年度) ※R1は受入年のため派遣数値は増えない。	平和交流・男女参画課

44	ソフト 交付金	2-2-(1)	英語指導員配置事業	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。 ・英語指導員の配置 小学校（外国人14人、日本人18人） 中学校（外国人10人）	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合 平成30年度 66.8% 平成29年度 59.8% 平成28年度 59% 平成27年度 47%	・英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合 62.5%以上（前年度の実績以上） ・英語に対する興味・関心が高まった児童の割合 80%以上	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合（中学2年6月）58.4% 英語に対する興味・関心が高まった児童の割合 79.5% ・英語指導員を各学校に配置するだけでなく、効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質向上などに留意しながら、事業の推進を図る必要がある。	・英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施及び小中学校における授業研究会、異文化交流会を継続し、充実を図ることで、英語指導員の資質と授業力の向上を図る。 ・これまでの取り組みで、高い成果が確認されている、異文化交流や授業において、英語をアウトプットする活動などの取り組みを継続して行っていく。 ・小学校3年生、4年生の外国語活動において、「聞くこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」の3領域での言語活動の指導工夫改善に取り組む。小学校5年生、6年生の外国語科においては、「読むこと」「書くこと」について英語指導員の指導内容の範囲を広げ、教科書を活用した文字指導の工夫改善に取り組む。	学校教育課
45	ソフト 交付金	2-2-(1)	自然体験学習事業	児童の豊かな社会性を育むため、自然体験活動を実施する。 自然体験学習実施学校数：小学校：36校（5年生対象）	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 平成30年度 88.9% 平成29年度 89.3% 平成28年度 89%	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 89.3%以上	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 90.0% ・令和元年度は、市内小学校36校のうち30校が当該事業により自然体験学習を実施し、2563人の児童が沖縄県内での体験学習に参加した。 ・実施後の各学校の報告によると、成果実績は目標値をほぼ達成した結果となった。	・学校と密な連携を取り合い、今後も那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。	学校教育課

(2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
46	ソフト 交付金	2-2-(2)	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。 ①課題解決型セミナー ②専門家派遣	セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立ったと感じる事業者の割合 平成30年度 87% (234名中203名) 平成29年度 講座全5回のうち2回は100%、3回は80%以上だった。	セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立ったと感じる事業者の割合 80%以上 専門家の支援を受けて経営基盤強化に役立ったと感じる事業者の割合 80%以上	セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立ったと感じる事業者の割合 96% 専門家の支援を受けて経営基盤強化に役立ったと感じる事業者の割合 100% ・県外、海外への販路拡大に向けた講座については、アンケート回答者の100% (47人) から4段階中の上位2段階 (満足、やや満足) の回答。 ・経営基盤強化セミナーについては、アンケート回答者の95% (167名中159名) から4段階中の上位2段階 (大変役に立った、やや役に立った) の回答。 ・専門家派遣については、支援を受けた22社のうち18社から回答があり、アンケート回答者の100%が4段階中の上位2段階 (大いに効果があった、効果があった) の回答。	・専門家派遣の派遣回数や支援内容等を検討する。	商工農水課
47	ソフト 交付金	2-2-(2)	伝統文化継承種まき事業	沖縄の伝統文化を学習、体験する機会の確保を図るため、保育所へ伝統文化の専門講師を派遣する。 公立保育所への伝統文化を学習及び体験のための講師派遣：6ヶ所 (各市立保育所が存立する地域の伝統文化に精通する講師を保育所に派遣)	伝統文化を学習・体験した園児数 平成30年度 474人 平成29年度 504人 平成28年度 490人 平成27年度 518人	伝統文化に触れ合う園児数：434人	伝統文化に触れ合う園児数 391人 ・幼児が活動している様子に興味関心を示す乳児がみられることから、対象年齢を広げていく必要がある。 ・指導の際の教材や消耗品の購入は、乳児 (0歳～1歳) 対象の物を含め、適宜・適切な購入を図る必要がある。 ・活動内容や講師の選任にあたっては、地域関係機関との連携も図りながら、事業の目的が達成できる計画を策定していく必要がある。	・講師から教わり身についた伝統文化が、日常生活の中で園や家庭で楽しめ、誕生会などの園行事でお互いに披露するなど環境を整えることにより、さらに興味関心が持てるようにしていく。 ・成果発表会の開催のみでなく、事業の成果や活動状況を広く地域や市民に発信していく。(各園においては、今後も講師が指導している様子や子どもの表情など、適宜保護者に発信し関心を持ってもらう。) ・環境設定や指導時に必要な教材、用具を購入し、園児の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていきたい。 ・興味関心をもつ乳児もいることから、対象年齢を広げ、乳児期から無理なく伝統文化に触れ合う機会がもてるようすすめていく。	こども教育保育課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数：2

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数：2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
48	那覇市交通基本計画	2-3-(1)	総合公共交通の推進事業	「那覇市交通基本計画」の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策を総合的に取り組む。	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,390万人 （モノレール 19,057千人、那覇バス 4,852千人） （平成30年度）	・国際通りの渋滞緩和及び沿道環境の改善を目的として、荷捌き車両の共同配送実証実験を行う。 ・地域公共交通網形成計画の策定	・荷捌き車両の共同配送実証実験は、R2年1月に実施。 ・令和2年3月に地域公共交通網形成形成計画を策定。 ・公共交通機関(市内線バスとモノレール) 利用者数：2,415万人 【モノレール 19,300千人、那覇バス 4,852千人(H30年度)】	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 3,134万人	都市計画課
49	ソフト交付金	2-3-(1)	バス停上屋整備事業	観光客がバス停で強烈な日差しや風雨を避け快適に利用できるようにするため、バス停上屋を整備する。 バス停上屋の設置工事：1基 （設置箇所：おもろまち）	29基設置済 （R2年9月29日現在）	快適にバスを待てるようになったと感じる観光客 8割	入札不調続きで令和元年度内にバス停上屋を整備することができなかった。令和2年11月中旬までに整備完了の見込み。	・ベンチの設置は歩道条件により設置が難しいことから、近隣施設の協力を仰ぐことが必要と考えている。 ・令和2年度は同地域において、令和元年度に整備できなかった箇所を含めた、2基のバス停上屋を整備中である。引き続き観光客が快適に利用できるよう整備を進めて行く。	道路建設課

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数：0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数：10

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数：5

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数：3

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
50	総合戦略	3-1-(1)	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	19,383回の外出機会創出 （平成30年度実績）	21,000回の外出機会創出	19,900回の外出機会創出 沖縄都市モノレール株式会社と連携し、今後も制度の周知に力を入れていく。	21,000回の外出機会創出 新型コロナウイルス感染症拡大のため利用者の落ち込みが予想される。状況が収束したら、外出機会を創出するために制度の周知に力を入れていく。	チャージんじゅう課

51	総合戦略	3-1-(1)	チャージんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいづくりを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し(ただし1日2ポイントまで)、年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	受入機関数 41箇所 ボランティア登録者数累計 122人 (R1.8月末現在)	ボランティア登録者数 130人	・ボランティア登録者数 129人 ・受入機関数 42箇所 令和元年度は、目標値からわずか1人足りなかったが、年度後半に新型コロナウイルス感染症蔓延による活動自粛の影響が若干考えられる。登録施設は昨年より4箇所増の42箇所。市民説明会は参加者は少ないが一定の登録者はあるため今後も継続し、他の周知方法の検討も図る必要がある。また各ボランティアがもれなくマッチングできるためにも、登録事業所増も課題。継続ボランティアのモチベーションの維持・向上を図るため、交流会の継続も必要と思われた。	ボランティア登録者数 140人 ・ボランティア登録者の増加や継続活動に向けて、市民説明会や交流会を開催し、登録施設及びボランティアが相互に良い関係性で継続できるよう、適宜相談に応じマッチング等の充実を図る。	チャージんじゅう課
52	ソフト交付金	3-1-(1)	那覇市健康ウォーキング推進事業	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通じた市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。 健康ウォーキング大会 1回 ウォーキング講座 5回	○健康ウォーキング大会 ・参加者数 平成30年度 4,428人以上 平成29年度 3,957人 平成28年度 3,906人 平成27年度 3,890人 ・今後もウォーキングを継続すると回答した参加者の割合 平成30年度 92.9% ・満足度 平成29年度 94.6% 平成28年度 96.9% ○ウォーキング講座 講座終了後もウォーキングを継続すると回答した割合 平成30年度 91% 平成29年度 100% 平成28年度 100%	○健康ウォーキング大会 ・参加者 5,000人以上 ・今後もウォーキングを継続する割合 90%(参加者アンケート) ○ウォーキング講座 講座終了後もウォーキングを継続する割合 80%(受講者アンケート)	○健康ウォーキング大会 ・参加者 3,443人 ・今後もウォーキングを継続する割合 95.7% ○ウォーキング講座 講座終了後もウォーキングを継続する割合 96.5% ・那覇市内小学校の運動会とウォーキング大会の実施日が重なったことで参加者が伸びなかった。 ・昨年度同時開催を行った「那覇青年祭」が別日で開催したことも参加者減の原因の一つと考えられる。 ・コースを毎回見直すことは、運営上難しいが、既存のコースを手直しすることで変化を作り、毎回参加するリピーターに飽きられない大会運営を目指し参加者増につなげる必要がある。 ・学校へ配布するチラシを工夫し申込みの利便性を上げる改善をおこなうことが必要。	・学校に対し行事が重ならないよう協力依頼を行いP R活動を強化する。 ・大会の付加価値を高め、参加して良かった、楽しかったと思えるような内容になるようなイベント等の充実及び他のイベント等との同時開催を模索する。 ・健康意識を高め健康維持にウォーキングを取り入れてもらうよう講座等の開設を今年度も継続する。	市民スポーツ課

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数： 2

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
53	総合戦略	3-1-(2)	地域職域協働による 働き盛り世代の健康づ くり応援事業	地域及び職域での健康課題についての情報を共有し、職場が自らの健康課題に気づき、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援する。 ・地域・職域連携推進会議の開催 ・周知・啓発活動 ・職場における健康づくり推進訪問活動の実施 ・「頑張る職場の健康チャレンジ」実践事業所の支援	新規事業	・地域・職域連携推進会議の開催（2回） ・市ホームページでの情報発信 ・健康なは21（第2次）健康づくり市民会議参加団体との連携した取組活動 ・「頑張る職場の健康チャレンジ」実践支援・報告会の実施	・地域・職域連携推進会議の開催 2回 ・市ホームページでの情報発信 働き盛り世代向けの健康増進に関する情報や過去支援してきた中小企業の健康に関する取組の情報発信を行った。 ・市民会議参加団体との取組活動 市民団体であるファミリーマートと連携し、栄養に関する必要性について店内でポップを置いてもらう等の取組を行った。 ・「頑張る職場の健康チャレンジ」について、2事業所の実践支援を実施 地域・職域連携推進会議において報告会を実施した。 （課題）働き盛り世代の健康対策は、「健康なは21（第2次）」からも重要課題とされている。那覇市は、健康管理に関して法的な義務及び制度が不十分な事業所（従業員が50人未満）が約97%ある状況。従業員の健康づくりについての機運を高めるためには、事業主を巻き込みながら、事業展開を考えていくことが必要。	地域・職域連携推進会議の委員や関係機関と連携しながら、効果的な事業展開を検討していく。	健康増進課
54	なは高齢者プラン	3-1-(2)	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	(H30年度 実績) ・サービス参加実人員 538人 (R1.7月末時点実績) ・サービス参加実人員 257人	・サービス参加実人員 480人	・サービス参加実人員 402人 令和元年度の実績では、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛要請等もあり、目標の480人を達成することが出来なかった。 退院後等、必要な方が速やかにサービスに繋がることができるよう医療機関との連携が必要である。	総合事業の周知啓発を図るとともに、事業対象者の把握に努める。また、実施会場や事業の内容等を再検討し、市民へ平等にサービスを提供できるよう努める。 目標：サービス参加実人員480人	チャーがんじゅう課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数： 5

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数： 0

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数： 5

ID	検証の場	総合戦略上の 施策番号	事業名	事業内容	現状値	R1成果目標	R1評価・課題	今後の展開方針等	所管課
55	総合戦略	3-2-(2)	自主防災組織防災資 機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対 し、防災活動に必要な資機材を交付する。	78団体 (平成31年3月31日現在)	新規で5団体の結成	自主防災組織数については、新規で5団体が 結成し、累計83団体（令和2年3月31日 現在） 今後も自治会、学校PTA等への積極的な 働きかけを継続して実施していく必要がある。	累計88団体の結成	防災危機管 理課
56	総合戦略	3-2-(2)	協働によるまちづくり推 進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市 協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働 大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活 動をさらに活性化するための支援事業。	協働大使委嘱者数延べ780人 (令和元年8月31日現在)	協働大使委嘱者数 860人	協働大使委嘱者数は、延べ1,119人となっ た。辞退者等総計すると令和2年3月末時点 で844人が協働大使として活動をしている。 引き続き、「那覇市協働によるまちづくり推 進協議会」と連携し、協働大使の繋がりを広 げ、協働によるまちづくりを推進する。	協働大使委嘱者数1,000人	まちづくり協働 推進課
57	総合戦略	3-2-(2)	校区まちづくり協議会 支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が 緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向け た取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対 して支援を行う事業。	小学校区まちづくり 協議会数 10校区 準備会数 3校区 (令和元年8月31日現在)	小学校区まちづくり 協議会 数 11校区	小学校区まちづくり 協議会数 12校区 準備会数 3校区 小学校区コミュニティ推進基本方針に基 づき、平成31年度は、4校区（天妃・城南・ 大名・城東）が協議会を設立し、市内12校 区で協議会が設立された。 また新規で、3校区（那覇・真和志・金 城）が準備会を設立させ、それ以外にも、10 校区以上が、協議会に関心を示しており、協 議会設立への動きが市内各地に広がってい る。	市内36小学校区に協議会の設立 を目指す	まちづくり協働 推進課
58	ソフト 交付金	3-2-(2)	ボランティア振興事業	ボランティア活動を促すため、ボランティアを養成す るとともに、ボランティア活動のコーディネート等を行 う。 ボランティア支援員の配置：1名	・ボランティア登録者数（新 規） 平成30年度 71人 平成29年度 70人 平成28年度 74人 平成27年度 79人 ・ボランティアのマッチング件数 平成30年度 289件 平成29年度 280件 平成28年度 231件 平成27年度 173件	・ボランティア登録者数（新 規） 77人 ・ボランティアのマッチング件数 305件	・ボランティア登録者数（新規） 101人 今後も地域活動の担い手が不足している現 状を鑑みて、シニア向け（65歳以上の高齢 者）のボランティア活動に参加する仕組みを 作っていく必要がある。 ・ボランティアのマッチング件数 261件 ボランティア登録（個人・団体）について、 福祉関係先、企業などへ、ボランティア情報誌 を年8回発行しニーズやイベント、トピックなど ボランティア活動に欠かせない情報提供を行 うも、啓発広報は十分ではなかったことや、行 事イベントがコロナの影響で中止になったことが目 標を下回った要因と考えられる。	・今後は、地域の担い手不足を解 消するためにも、高齢者介護予防 等に関する活動としての人材育成の ために、生活支援コーディネーターや CSW（コミュニティソーシャルワ ーカー）と連携しながらボランティア活 動の活性化を目指したい。	福祉政策課

59	那覇市地域福祉計画	3-2-(2)	安心生活創造推進事業	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会との「絆」を感じながら、安心して生活できる基盤を構築する。	地域見守り隊結成数42箇所 (H26年度～H30年度まで) 孤立死:年間約73件	地域見守り結成数47箇所	「地域見守り隊」新規6団体結成。平成26年度から合計38団体。 初の見守り隊交流会開し、結成後の見守り隊同士の情報共有・意見交換をワークショップ形式で実施した。	コロナ禍での新たな見守りについて、社協・地区コミュニティソーシャルワーカーへの要望、意見交換を行い、「地域見守り隊」の取り組み状況を把握するため、四者意見交換会をより身近な行政区単位で実施する。	福祉政策課
----	-----------	---------	------------	---	--	--------------	---	---	-------